



2019年欧州議会選挙をどう見るか —EU新体制人事を含めて—

国際貿易投資研究所 客員研究員 田中素香

2019年9月

一般財団法人 **国際貿易投資研究所(ITI)**
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目 次

2019 年欧州議会選挙をどう見るかーEU 新体制人事を含めてー	2
はじめに	2
1. EU における欧州議会の役割（概要）	3
2. 2019 年欧州議会選挙の結果ー会派別の議席数などー	5
3. 西欧・北欧・南欧（EU17）と東欧（EU11）との比較.....	10
4. 主要国における各会派の議席獲得状況ードイツを中心に英伊仏を見るー	12
4-1. 28 カ国の概観と投票率	12
4-2 ドイツー新しい潮流ー	14
4-3 イギリスーEU 離脱争点への収斂ー	17
4-4 イタリアー極右ポピュリスト政党の躍進ー	18
4-5 フランスー騎打ちの構図は変わらずー	20
5. 19 年欧州議会選挙の評価.....	21
5-1 投票率の 50%超えをどう見るか.....	21
5-2 ポピュリスト政党の勢いをどう評価するか.....	22
5-3 2 大会派の過半数割れをどう評価するか	23
6. 新 EU 体制のリーダー選出について.....	26
6-1 筆頭候補制（Spitzenkandidaten）の不適用について	26
6-2 EU 新体制の人事とドイツの焦燥	29
おわりに	31
参考文献	32

2019 年欧州議会選挙をどう見るかーEU 新体制人事を含めてー

東北大学名誉教授

(一財) 国際貿易投資研究所客員研究員

田中 素香

はじめに

過去 20 年ほど欧州議会選挙は EU 諸国の選挙民の関心もメディアの注目度も低い政治事件であった。投票率は 40% 台と低く、しかも回を追う毎に低下した。しかし、今回 5 月 23 ～26 日に実施された欧州議会選挙は注目度も高く、投票率は 8 ポイント以上高まって 50% を超えた。

その背景として、ポピュリスト政党への警戒感、混迷を極めるイギリスの Brexit 状況、EU 加盟国の南北・東西の対立、リーマン危機以降連続する EU の危機に対する「ヨーロッパ意識」の高まり、などが指摘されている。

そうした今回の選挙の意義を考察するためにはまず選挙の実証分析が必要になる。本稿では、そのような意識にもとづき、2019 年欧州議会選挙を概観するだけでなく、いくつかの切りロー会派別、20 世紀加盟の EU15 カ国と 21 世紀加盟の東欧 11 カ国との比較、主要 4 カ国の動向などーからやや詳細に観察し、注目点を指摘してみたい。また、その欧州議会選挙をベースに展開された欧州委員会委員長の選出プロセス（ECB 総裁など他の 4 役についても概観する）を選挙結果と関わらせながら注目点を述べ、本年末にスタートする新 EU 体制のトップ人事の特徴を示してみたい。

構成は次のようになる。1 で EU における欧州議会の役割の概要を説明する。2 で欧州議会選挙の結果を、会派別の議席数など、全体的に捉える。3 で西欧・北欧・南欧（EU17 カ国）と東欧（11 カ国）との選挙結果を比較して、経済・社会の発展段階にともなう違いを照射する。4 では EU 主要国（独英仏伊）について、各会派の議席獲得状況をはじめ関連する社会情勢などを解説する。5 で選挙の焦点となった事態を取り出し、評価する。6 では、新たに選出された欧州委員会委員長、ECB 総裁、EU 大統領など EU 新体制のリーダー選出について概要を説明し、感想を述べる。「おわりに」で総括する。

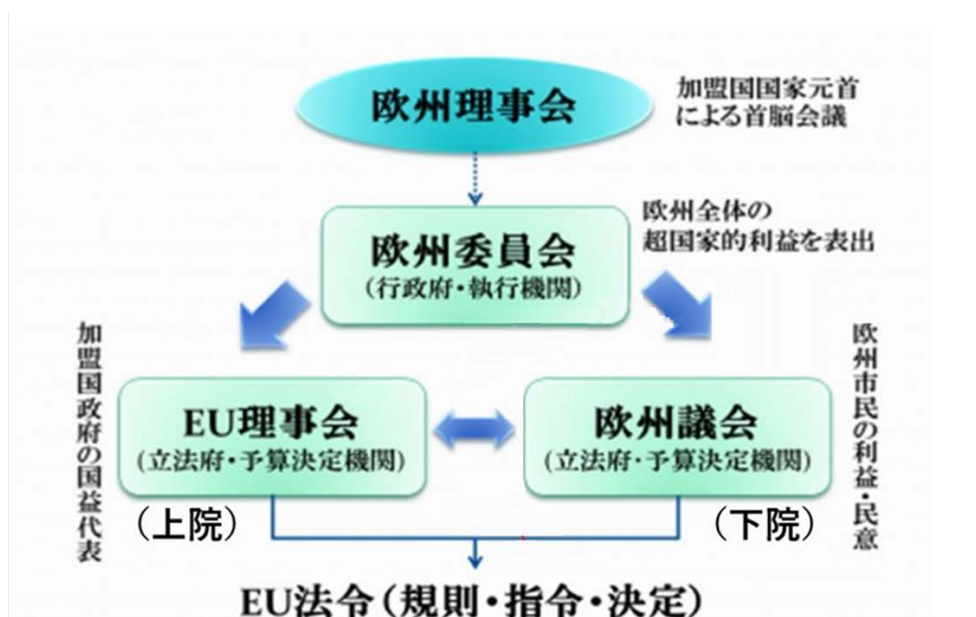
1. EUにおける欧州議会の役割（概要）

欧州議会の知識はわが国では定着していないので、概要を説明しておこう。

欧州議会は、EU 市民が直接選挙により選出する議員から構成される一院制議会である。立法権をもたないなど民主主義国家の議会と重ならない部分もあり、EU に独自の議会であるが、EU が機能する上で不可欠の役割を担っている。

EU は EU 法によって動く。EU 法の採択は、EU の基本条約をベースとしながら、欧州理事会（EU 首脳会議）の指示を受けて欧州委員会が提案を行う¹。なお、欧州委員会が独自に法令の提案を行うケースもある。法案の採択は、EU 理事会（かつては閣僚理事会と呼ばれた。EU 加盟国政府の閣僚による決定機関）と欧州議会との共同決定により行われるのが通常のケースである（図 1 を参照）。

図 1 EU4 機関による EU 法令の採択



- [注] 1. 欧州理事会（EU 首脳会議）は EU の方針を審議・決定するが、立法権はなく、欧州委員会や EU 理事会に指示を出す。法案提出権は欧州委員会だけにある。
2. 非常に多くの EU 法令について EU 理事会と欧州議会は共同決定により立法化を行う（「通常立法手続き」）。

たとえば、2019 年 2 月 1 日に発効した日欧 EPA（日本と EU の経済連携協定）は EU 理事会（EU 加盟国の通商担当大臣により構成）の承認（特定多数決）と欧州議会の承認（過半数）により発効した。EU 理事会の特定多数決は、加盟国数の 55% 以上（28 カ国では 16

カ国以上) および法案に賛成する国の人口が EU 総人口の 65%以上で法案が成立する二重多数決制である。EU の共通通商政策では EU 理事会と欧州議会の共同決定(「通常決定手続き」)により EU 法が成立し、EU の政策が決められるのである²。

EU 加盟国の民主主義を代表して EU 理事会の立法権があり、EU 市民を代表して欧州議会の立法権がある。EU 条約第 14 条は、「欧州議会は、EU 理事会と共同で、立法機能および予算機能を行使する。欧州議会は条約に規定された政治的統制機能および諮問機能を行使する。欧州議会は欧州委員会委員長を選出する」と規定している。このような欧州議会の権限は 2009 年に発効した現行の EU 条約(リスボン条約)により実現した。

＜権限の拡大＞

欧州議会は 1951 年調印の ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)条約、57 年調印の EEC 条約では「総会 Assembly」と呼ばれて、欧州委員会が提出する法令案の諮問を受ける機関にすぎず、議員は加盟国議員が併任した。しかし、議員は EU の議会の役割を果たすべき、との信念を持って 1960 年代から長期に渡って権限獲得競争を展開した。関税同盟完成と軌を一にして EC(当時)予算の最終決定権を獲得し、1979 年には直接選挙による議員選出方式が導入された。加盟国レベルの民主主義に対抗する形で、欧州議会の権限を強化する路線を打ち出したのは 1970 年代のジスカルデスタン元大統領などの先駆者であったが、EU 市民の直接のバックアップをもつ強みを武器に、その後も条約改正のたびに権限を拡張した³。欧州議会はリスボン条約(2009 年発効)で大きく権限を伸ばし、EU 理事会との共同決定権を獲得した。

かつては加盟国を代表する閣僚理事会(EU 理事会)が EU 法を決定する唯一の立法機関であった。1985 年に始まった市場統合のプロセスで、単一欧州議定書によって特定多数決方式が導入され、若干の加盟国が反対しても EU 法令は採択されるようになった。蓄積された EU 法令の総体をアキ・コミュノテールと呼ぶが、その数は、EU の諸条約、3500 もの国際条約、EU が採択した法令など全体で 2 万 5000 余に達するという。イギリスは、Brexit 後に、EU が加盟国を代表して締結した 750 もの条約・協定等を 180 カ国余りを相手に結び直さなければならないとの試算もある。

EU が権限を拡大し法令を蓄積し、それを行使するようになると、加盟国の手を離れて EU の権限が独り歩きするという重大な問題が生じてくる。その権限の行使などを精査する議会委員会をもち、EU の行動を審議・承認し、関連する報告などを発する EU の議会が必要

になる。欧州議会の権限拡張はそうした民主主義の要請に応えるものであるため、ここまで進んできたのである。将来、更なる権限拡張へと進むであろう。

2. 2019 年欧州議会選挙の結果－会派別の議席数など－

＜注目点－ポピュリスト政党の伸び－＞

今回の選挙の焦点になったのはポピュリスト政党の動向であった。EU 各国で得票率がどこまで伸びるのか、EU の運営にどのような影響を与えるようになるのか。前回 2014 年はユーロ危機とユーロ圏諸国の対立などを受けて、ポピュリスト政党が英仏デンマークで第 1 党となり、オランダや南欧諸国でも伸びて、「驚愕の選挙」と言われた。欧州議会選挙は比例代表制なので、得票率がそのまま議席数につながりやすいのである。

ポピュリズムは「特権的エリートに対抗して一般大衆の利益を強調する政治運動」と定義される。邦訳は、「大衆迎合主義」が多いようだが、「大衆扇動主義」や「人民第一主義」もある。EU 諸国のポピュリスト政党は国によって歴史も違い、それぞれ独自の発展を遂げているが、格差－所得格差が第一の拡大とそこから来る疎外感、怒りが共通のベースとなっている⁴。EU ではユーロ危機以後に格差問題が顕在化した、大きく 3 つの類型に分けられるであろう。

ユーロ危機での大量失業・エリートの無策を批判して伸びたのが、①南欧極左系ポピュリスト政党であり、ギリシャで 15 年に政権をとったシリザ（急進左派連合）、スペインのポデモスが典型で、反 EU というより EU を内部から民主的に変革するという立場をとる。イタリアで連立政権を組む 5 つ星運動は、反 EU 行動はきついが、この類型に近い。②極右系ポピュリスト政党は、格差をベースにしつつも、反移民・反難民の排外主義的な主張を特徴とする [フランスの国民連合（国民戦線から改名）、イタリア同盟、オランダやオーストリアの自由党、ドイツの AfD（ドイツのための選択枝党）など]。

東欧諸国には、③権威主義系ポピュリズムがある。政権与党が司法規制、メディア規制など EU の基本的価値に反する「反民主主義 (illiberal)」的な政策を推し進め、EU と公然と対立する [ハンガリーのフィデス (Fidesz)、ポーランドの法と公正 PiS など]。これらのポピュリスト政党は、フィデスを別にして、欧州議会で反 EU あるいは欧州懐疑派 (Euroskeptics) の院内会派に所属している (表 1 を参照)。

EU の制度や政策に対する批判・反対が欧州議会場で迫力を持って展開されるためには、EU 批判政党の一定の増加は望ましいとさえいえるであろう。民主主義の観点からもそうあるべきである。しかし、極右系をはじめポピュリスト政党による EU 離脱やユーロ離脱といった極端な主張、EU 共同の解決策ではなくナショナリズムによる一国的対応は、反 EU の論理の行き着く先ではあっても、実際には問題含みである。EU 各国の経済は大国でも貿易の過半が EU 相手、小国や東欧諸国では 70%以上、80%以上となっており、EU 離脱は自殺行為に近い。自国と EU の経済を弱体化させ、社会を分断に導く可能性が大きい。Brexit プロセスはその典型例となっている。それでも、ポピュリスト政党が躍進すれば、民主主義が EU を批判していることになり、ヨーロッパに政治危機をもたらしかねない。今回の欧州議会に注目が集まった大きな理由はそこにあった。

国別に見ると、イタリアで 2018 年 6 月、3 月の総選挙に多数を占めた左派「5 つ星運動」、極右派「同盟」によるポピュリスト政党の連立政権が成立した。同年 11 月からフランスで「黄色いベスト」運動がもりあがった。19 年春以降欧州議会選挙を意識して、EU のポピュリスト諸政党の大同団結の動きも見られた。上昇機運とみられる中で、5 月 23 日～26 日に欧州議会選挙が実施された。

＜会派別の議席数＞

イギリスの EU 離脱の予定日は 19 年 3 月 29 日だった。欧州議会の総議席数は 751、イギリス 73 議席が消滅すると 678 議席になるが、EU は 46 議席の減にとどめ、27 議席を加盟国の人口を考慮して割り振り、議席数を 705 としていた（ドイツの 96 と最小議席 3 カ国の 6 は不変、14 カ国が議席増となった。後掲表 4、表 5 に EU27 各国の新しい議席数を示す）。ところが、離脱延期となり、従前通り 751 議席となった。

欧州議会では、国別ではなく、思想信条別に超国家的に政党が「院内会派」を組織して活動する（欧州議会では「政党グループ」と呼ぶが、本稿では、「会派」を使うことにする）。

「7 カ国以上の議員 25 人以上」により院内会派をつくることができる。欧州議会の諸活動は会派を単位として行われる。議会委員会のメンバー、議案の提出など、会派単位で実施する仕組みである。会派に所属しないと十全の活動はできない。19 年選挙結果を会派別の議席数で見ておこう（表 1）。

表 1 2019 年欧州議会選挙の結果（欧州議会の会派別の議席数など）

会 派	順位	議席数	占有率	参加した主要政党
欧州人民党（EPP）	1	182	24%	ドイツ CDU/CSU、Fidesz など。EU 各国の中道右派政党など 29 政党
欧州民主進歩同盟（S&D）	2	154	21%	独伊の社会民主党、スペイン社会労働党など 26 カ国 42 政党
再生欧州（Renew Europe）	3	108	14%	仏の共和国前進、英独の自由民主党、西シウダダーノス、チェコ ANO など 23 政党
緑の党・欧州自由同盟（Green/EFA）	4	74	9.9%	独仏英をはじめ各国の緑の党が中心 16 政党
アイデンティティ&デモクラシー（ID）	5	73	9.7%	フランス国民連合（RN）、イタリア同盟、ドイツ AfD など 10 政党
欧州保守改革グループ（ECR）	6	62	8.2%	英国保守党、ポーランド PiS など 14 政党
欧州統一左派・北欧緑左派（GUE/NGL）	7	41	5.4%	ドイツ左翼党、不服従のフランス、ポデモス、Syriza など 13 政党
無所属（NI）		57	7.5%	Brexit 党・5 つ星運動など 14 政党
議席合計		751	100%	—

〔出所〕 European Parliament, <https://election-results.eu/> 19 年 7 月 8 日閲覧。

〔注〕 無所属（NI）は会派を結成できない諸政党の合計。国名の西はスペイン。

議席獲得数では中道右派の EPP が最大で議席数の約 4 分の 1、次いで、中道左派 S&D がほぼ 5 分の 1 である。過去の選挙ではこの 2 つの会派で常に過半数を占めたが、今回は合計 45%で、初めて過半数を失った（国別の議席数は後掲表 4、表 5 を参照）。

第 3 位「再生欧州 RE」はベルギー元首相フェルホフスタットなどをリーダーに EU 統合に熱心な会派であったが、今回フランスのマクロン大統領の「共和国前進」が合流して、議席を大きく増やした。上位 2 会派が過半数を失ったので、「親 EU」の過半数は RE（あるいはグリーン）に依存する。EU 首脳会議などでもマクロン大統領の発言権・交渉力を押し上げる効果をもつとみられる。

環境保護派（グリーン）の議席も大きく増えた。近年のヨーロッパの気候変動は激烈化している。大規模な洪水、川の氾濫、渇水、異常高温などが、生活と経済に多大な悪影響を及ぼしている。気候変動の将来の悪影響を直接に受けることになる若い世代がとりわけ敏感に反応し、対策要求のデモや積極的投票行動など、若者の活動が環境保護派を押し上げた。そのような活動は主として西欧・北欧で起きている。

ここまでが「親 EU」の 4 会派である。総議席数の 69%を占めた。EPP に所属するフィ

デスは反 EU なので、その議席 13 を引き去っても、総議席数の 67%になる。

<「反 EU」と「欧州懐疑派」の会派の議席数>

「アイデンティティ&デモクラシーID」は極右派ポピュリスト政党の会派である。フランスのマリーヌ・ルペン党首の国民連合、イタリアの同盟（サルビーニ副首相・内相が党書記長）、ドイツの AfD などが所属する。

欧州保守改革グループ (ECR) はこれまで欧州議会内の反 EU 統合活動の拠点であった。その中核は英保守党で、英国の EU における地位と強力な交渉力を背景に、欧州議会でも強い影響力をもった。だが、今回英保守党はわずか 4 議席、ポーランドの PiS が 26 議席をもち、断然の第 1 党、ほかにも東欧諸国の政党の議席が目立つ。ID と ECR が仮に反 EU で一緒に行動しても議席占有率は 18%にすぎない。ハンガリーのフィデスが投票で ID・ECR に加わっても、20%である。

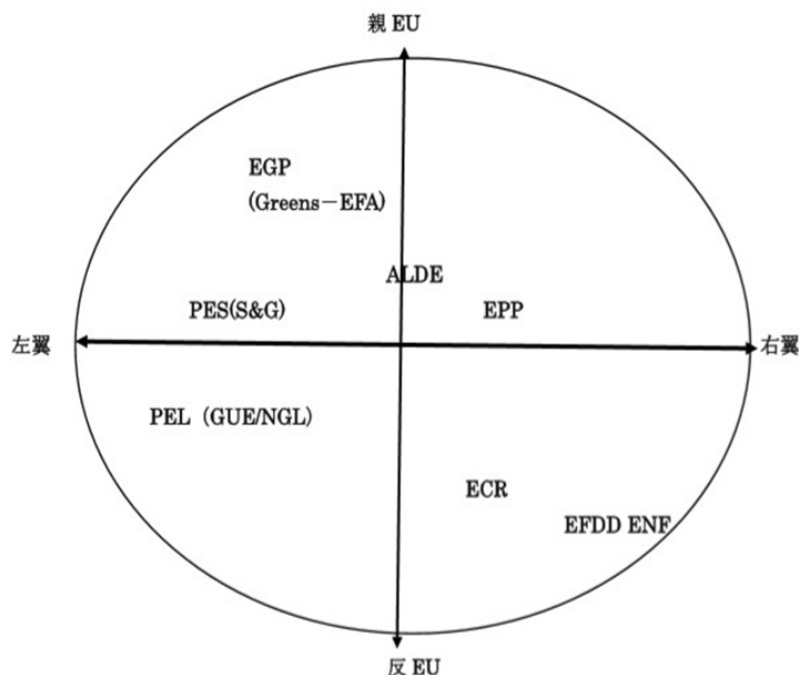
統一左派・北欧緑左派 (GUE/NGL) は旧東ドイツの共産党（正式名はドイツ社会主義統一党）がドイツ統一後に改名した民主社会党 (PDS) とドイツ社会民主党急進左派が合流して形成された左翼党など、旧共産党系の急進左派政党などからなり、資本主義的統合を進める EU に左から反対する「反 EU」会派である。「反 EU」ではあっても、極右系とは主張が大きく異なる。西欧各国に分散し、東欧諸国にはほとんど存在しない。ID、ECR、GUE/NGL の 3 会派が合流すると 23%、そこにフィデスが加わっても 25%である。

その他 (NI : Non-attended members) には、会派を組むことができず、無所属にとどまっている 14 の政党が含まれる。イギリスの Brexit 党が 29 議席、イタリア 5 つ星運動が 14 議席を占める。Brexit 党首のナイジェル・ファラージは 2014 年英国独立党 (UKIP) を率いてイギリス第 1 党となり、欧州議会で反 EU 演説に力を入れていたが、Brexit 投票後に離党。今回は Brexit 党で進出したが、Brexit により欧州議会を去る運命にある。

<各会派のおおよその立ち位置と選挙前後の議席数の比較>

各会派のおおよその立ち位置については、右翼・左翼軸と親 EU・反 EU 軸により配置した児玉昌己 [2019] の概念図が参考になる (図 2)。図 2 の会派名は 2019 年欧州議会選挙直前のものなので、表 1 と若干ずれる。図の ALDE は表 1 では RE、EFDD と ENP に所属した政党は一部合流し表 1 の ID に引き継がれた (EFDD、ENF は会派消滅)。ID は EFDD に比べて右翼・反 EU とその度合いが強いと見られている。

図 2 欧州議会における政党・院内会派のイデオロギー別配置



〔出所〕 児玉昌己 [2019]、92ページ。

次に、今回の議席数と解散直前の議席数を会派ごとに比較してみよう [表 2]。いわゆる「親 EU 政党」は EPP、S&D、RE、Green の 4 会派、それ以外は「反 EU 政党」とされる。事前のある予想では、「親 EU」は 523 議席から 489 議席に 34 議席減、逆にいえば「反 EU 政党」が 34 議席増とみていた。だが、実際には、親 EU4 会派合計で 513 議席 (69%) となり、解散前よりマイナス 10 にすぎない。

表 2 欧州議会の各会派の議席の比較 (19 年選挙直前と選挙後の比較)

政党／年	EPP	S&D	R E	Green	ECR	ID	GUE/ NGL	NI	合計
2014	217	186	68	52	76	78	52	22	751
%	28.9	24.8	9.1	6.9	10.1	10.4	6.9	2.9	100.0
2019	182	154	108	74	62	73	41	57	751
%	24.2	20.5	14.4	9.9	8.2	9.7	5.5	7.6	100.0

〔注〕 2014 は 19 年選挙直前の各会派の数値である。ただし、図 2 のように、14 年と 19 年では会派名が一部違っているが、19 年選挙後の会派名に統一した。

〔出所〕 2019 は European Parliament, <https://election-results.eu/> 19 年 7 月 8 日閲覧。2014 は欧州外交評議会資料による。

最大勢力だった EPP は 35 議席減、第 2 位の S&D は 32 議席減である。これまで両方合わせると常に過半数、ピークの 1999 年第 5 回選挙（15 カ国）では 66%と 3 分の 2 を占めた。そこから漸減して 14 年投票直後には 55%だった。5 年任期の半分 2 年半ずつ欧州議会議長を後退するなど、2 会派の協力体制ができていたが、実際には最大多数の EPP 系から欧州委員会委員長や EU 大統領（EU 首脳会議常任議長）が選出されるケースが多く、事実上「EPP による EU 支配」といわれる事態が過去 15 年近く恒常化していた。両会派が過半数を失ったことは、EU 体制にとって新事態なのである。

EPP 右派は右翼ポピュリスト政党に、EPP リベラルは RE あるいはグリーンに、票を奪われたとみることもできよう。S&D からグリーンやリベラルに票が流れた（後述）。「親 EU」会派の議席は差し引き 10 減少したに過ぎなかった。

3. 西欧・北欧・南欧（EU17）と東欧（EU11）との比較

政党のあり方や国民の政治意識に関して、西欧・北欧・南欧諸国と旧共産圏の東欧の間には質的ともいうべき差異が認められる。

政党支持の状況をまずチェックしておこう。20 世紀に EU に加盟した旧資本主義圏の西欧・南欧・北欧諸国（EU15 カ国）に 2004 年加盟のキプロス・マルタを加えた EU17 をとる。EU17 の議席数は 552 であるが、キプロス・マルタ両国の合計は 12 と少なく、EU15 のトレンドを反映する。旧共産圏の中・東欧 11 カ国は、04 年加盟の 8 カ国（バルト 3 国、中欧 4 カ国、西バルカンのスロベニア）、07 年加盟のブルガリア・ルーマニア、13 年加盟のクロアチア、である。19 年欧州議会選挙では、人口の比較的多いルーマニアと中欧のポーランド、ハンガリー、チェコの合計 4 カ国で 199 議席中 122 議席（63%）を占める。

表 3 西欧・北欧・南欧（EU17）と中・東欧（EU11）の議席数とシェア（%）

政党	EPP	S&D	RE	Green	ECR	ID	GUE/ NGL	NI	合計
EU17	108	112	78	68	24	70	40	52	552
%	19.6	20.3	14.1	12.3	4.3	13.0	7.2	9.4	100.0
EU11	74	42	30	6	38	3	1	5	199
%	37.2	21.1	15.1	3.0	19.1	1.5	0.5	2.5	100.0

【注】 1. EU17 は EU15 にキプロス・マルタを加える（両国合計で 12 議席）。

2. ゴチは EU17 と EU11 が大きく乖離している会派を示す。

EU17 と EU11 の議員数を比較してみよう（表 3）。

- [1] 「親 EU」4 会派のシェアは EU17 が 366 議席、66%、EU11 では 152 議席、76%と、3 分の 2 対 4 分の 3 で東欧の方が高い。EU11 では保守中道 EPP のシェアが EU17 の 2 倍近い。ドイツ CDU の党首だったコール元首相の下で EPP の拡大が組織的に実施され、EU 加盟前の東欧の保守・中道・リベラルなど社会民主主義系以外の諸政党に働きかけて「一族」として歓迎し定期的に会合を開き、EU 加盟後 EPP 会派に組織化するのに成功した⁵。

対照的に、EU11 に占める Green のシェアはわずか 3%で、EU17 の 12%の 4 分の 1 にすぎない。Green が政治勢力として伸びるのは比較的最近のヨーロッパ先進国現象ということであろう（とりわけ独仏英 3 カ国で顕著、オランダ・ベルギー、フィンランド・デンマーク・アイルランドも比較的に高い）。もっとも、グリーンはチェコ 3 のほか、バルト諸国で議席を得ており（リトアニア 2、ラトビア 1）、今後が注目される。

- [2] 「反 EU」会派を見ると、EU11 では ECR のシェアが EU17 と比べて非常に高い。38 議席のうちポーランドの政権党 PiS が 26 を占めて圧倒的だが、チェコをはじめ EU11 の 7 カ国に ECR が分布しており、東欧における EU 批判政党の広がりを物語る。極右ポピュリスト政党からなる ID に EU11 からチェコ 2、エストニア 1 がある。エストニアでは最近この政党が連立で政権に入った。IT 革命の潮流に巧みに乗って国の繁栄と将来の展望を誇るこの国の政権の右傾化を心配する声が上がっている。

- [3] グリーンだけでなく、ID、GUE/NGL のシェアも EU11 では極端に低い。グリーン・ID・GUE にも議員が選出される「先進国型」に近いのはチェコのみで、EU11 の多くの国は中道右派・中道左派・リベラルの 3 党のみか、それに ECR が加わる構造であって、EU17 に比べて、多党化は進んでいない。東欧諸国の共産主義時代を支配した旧共産党は GUE のような反体制派としては存在せず、消滅したか、中道右派、中道左派、あるいはリベラルに転換したと考えられる。ポーランドの PiS はかつての反体制派「連帯」の一部を継承しており、「共産党の清算」、つまり共産主義時代の支配政党・党員の完全な退場を訴えている。その主要な矛先は大都市を拠点に民主主義を訴える市民プラットフォーム（EPP 会派）であるが、同党のリーダー（首相）だったトウスク氏は EU 大統領を 5 年間つとめ、仕事ぶりを称賛されている。

最近東欧諸国で政権の腐敗に対する批判が市民レベルで広がっている。スロバキアでは政府・ビジネス界・マフィアの結びつきを追ったジャーナリストがフィアンセと一緒に殺害された18年2月の事件により12年間首相をつとめたRobert Ficoを市民のデモが退陣に追いやり、大統領選で腐敗を批判した政治のアウトサイダーZuzana Captova（女性）が大統領に選出された。チェコでは大富豪のポピュリスト首相Andrej Babisが企業との癒着（資金横流し）問題でEUからも批判され、プラハ市民の厳しい大衆運動による批判に遭遇した。ルーマニアでは、政界の実力者として君臨した社会民主党のLiviu Dragneaが腐敗問題で公の役職につけなくなっても陰の実力者として法的拘束を逃れていたが、市民の激しい批判デモに遭遇して権力を維持できなくなった。このように腐敗政権の反民主主義に対する首都や大都市での市民の批判は力を強めているが、それら批判意識が政党構成に具体化するところまでは進んでいない。

[4]「反EU」方針のハンガリー、ポーランドの政府与党は主として農村地域・小都市で支持されている。フィデス党はかつて共産党批判の先頭に立つリベラルと目されていたオルバン首相の指揮下にナショナリズムに傾斜していった。主要支持層は田園地方（広大な農村と小都市）である。首都圏・大都市ではその批判政党の方が支持率は高くなっていて、経済発展により都市化がさらに進めば、大きな方向性としては、民主主義の広がり・深化を展望できるのではないだろうか。もっとも、農村の社会保障制度の改善にPiS政権（15年から政権を担う）はかなりの成果をあげているが、大都市に地盤を持つ保守・中道派は15年以前の政権時代にそうした成果をあげなかったとの政策実践レベルの指摘もある。都市と農村の対立という基本視点に加えて、より具体的な分析が求められている。

4. 主要国における各会派の議席獲得状況ードイツを中心に英伊仏を見るー

4-1. 28カ国の概観と投票率

欧州議会の議席数は加盟国の人口にほぼ比例するように配分されているが、人口の少ない国に人口比をかなり上回る傾斜配分になっている。たとえば、人口約8300万人のドイツは96だが、人口が100万人以下のルクセンブルク、キプロス、マルタの3カ国は6であ

る。1 議席当たりドイツは約 80 万人、3 つの小国ではおおよそ 10 万人とかなり差がある。

欧州議会発表の選挙結果を、西欧・北欧・南欧の 17 カ国と東欧 11 カ国に分けて国別に表示しておこう（表 4、表 5）。

表 4 2019 年欧州議会選挙会派別議員数（EU17）

	EPP	S&D	RE	Green	ECR	ID	GUE/ NGL	NI	合計	投票率	EU27
ドイツ	29	16	7	25	1	11	6	1	96	61.38	96
フランス	8	5	21	12		22	6		74	50.12	79
イタリア	7	19			5	28		14	73	54.50	76
イギリス		10	17	11	4		1	30	73	36.90	—
スペイン	12	20	8	2	3		6	3	54	60.73	59
オランダ	6	6	6	3	4		1		26	41.93	29
ベルギー	4	3	4	3	3	3	1		21	88.47	21
ギリシャ	8	2			1		6	4	21	58.69	21
ポルトガル	7	9		1			4		21	30.75	21
スウェーデン	6	5	3	2	3		1		20	55.27	21
オーストリア	7	5	1	2		3			18	59.80	19
フィンランド	3	2	3	2		2	1		13	40.70	14
デンマーク	1	3	5	2		1	1		13	66.00	14
アイルランド	4		1	2			4		11	49.70	13
ルクセンブルク	2	1	2	1					6	82.24	6
キプロス	2	2					2		6	44.99	6
マルタ	2	4							6	72.70	6
合 計	108	112	78	68	24	70	40	52	552	—	501
%	19.6	20.3	14.1	12.3	4.3	12.7	7.2	9.4	100.0	—	—

【注】 EU27は英国離脱後の各国の欧州議会議席数。ゴチは変更のある国。

【出所】 <https://election-results.eu/> 19年7月8日閲覧。

表 5 2019 年欧州議会選挙会派別議員数（EU11）

	EPP	S&D	RE	Green	ECR	ID	GUE/ NGL	NI	合計	投票率	EU27
ポーランド	17	8			26				51	45.68	52
ルーマニア	14	10	8						32	51.07	33
チェコ	5		6	3	4	2	1		21	28.72	21
ハンガリー	13	5	2					1	21	43.36	21
ブルガリア	7	5	3		2				17	32.64	17
スロバキア	4	3	2		2			2	13	22.74	14
リトアニア	4	2	2	2	1				11	53.48	11
クロアチア	4	3	1		1			2	11	29.86	12
ラトビア	2	2	1	1	2				8	33.53	8
スロベニア	4	2	2						8	28.89	8
エストニア		2	3			1			6	37.60	7
合 計	74	42	30	6	38	3	1	5	199	—	204
%	37.2	21.1	15.1	3.0	19.1	1.5	0.5	2.5	100.0	—	—

【注】 EU27は英国離脱後の各国の欧州議会議席数。ゴチは変更のある国。

【出所】 <https://election-results.eu/> 19年7月8日閲覧。

表 4 で投票率を見ると、ベルギーのように投票しないと罰金が課される制度の国があり、ほかにブルガリア、キプロス、ギリシャ、ルクセンブルクも強制的とされているが、ブルガリアやキプロスでは効果が見えない。ドイツ、スペインが 60% 台、ギリシャ、スウェーデン、イタリアが EU 平均を上回り、フランスも 50% 台を確保した。とくに低かったのはイギリスの 37%、ポルトガルの 31% であった。

表 5 の東欧 11 では、EU 平均を超えたのはリトアニアとルーマニアの 2 カ国のみで、スロベニア、チェコ、スロバキアは 20% 台であった。それらの国の世論が反 EU 的というわけではない。2019 年の欧州委員会による世論調査 (Eurobarometer) によれば、「EU 加盟は自国にとってよいことか」という質問に、「よいこと」と答えたシェアは、スロベニア 61% (「悪いこと」は 7%)、スロバキア 51% (7%) で、チェコのみ 33% (15%) と低い [EU27 平均は 61% (10%)]。チェコ以外の 2 国の世論は「反 EU」ではないのに、投票率は低い。ハンガリーは 61% (7%)、ポーランドは 68% (5%) と EU 平均を上回るが、投票率は高くない。クラフチック [2019] はポーランドでは田園地方の住民の政治意識の低さを指摘しており、それが低投票率の一因としても、正確な知識を得たいものである⁶。

4-2 ドイツー新しい潮流ー

ドイツの会派別の議席数は表 4 のとおりだが、得票率と合わせて 2014 年選挙と政党別に整理すると、表 6 のようになる。

政権党 CDU・CSU (キリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟)、社会民主党、左翼党は議席数、得票率ともに減少した。得票率は CDU・CSU が 6 ポイント余り、SPD は 10 ポイント以上下落した。SPD の得票率は 19 世紀の立党以来最低で、ナーレス党首は 6 月早々に辞任した。左翼党も得票率が 5% 台に落ちた。

他の 3 つの政党は議席、得票率ともに上昇したが、緑の党 (Green) が今回の選挙の勝者であった。得票率は倍増し第二党、25 議席を得た。極右ポピュリスト政党 AfD は 14 年の 7.1% から 11.0% へ上昇し、議席は 7 から 11 に増えたが、17 年 9 月の国政選挙の 12.6% を下回っており、伸びたとは言い難い。

表 6 ドイツの政党と会派－2014 年と 2019 年の比較－

政党	会派	議席数	得票率
		2019/2014	2019/2014
CDU・CSU	EPP	29/34	28.9/35.3
SPD	S&D	16/24	15.8/25.3
左翼党	GUE/NGL	6/7	5.5/7.4
緑の党	Green	25/12	20.5/10.7
A f D	ID	11/7	11.0/7.1
自民党FDP	RE	7/4	5.4/3.4
その他	—	—	12.9/8.8

〔注〕 AfDは2014年選挙後は会派に所属せず。

〔出所〕 得票率は池田紀代美〔2019〕より。

ドイツでは戦後の 2 大政党制が 21 世紀に入って徐々に崩壊に向かい、2 大政党が「大連立」で政権を維持する時期が長くなった。17 年 9 月の国政選挙では多党化が顕著になり、19 年欧州議会選挙もそれを引き継いだのだが、連立政権を組む両党の合計得票率は 62.6% から 44.7%へ過半数割れとなった。両党合計の過半数割れは国政選挙を含めて戦後初であった。ドイツの政治は大きく動いたのである。

ドイツ公共テレビ放送 ZDF の調査によれば、連立政権の政策運営に対する不満、党首の不人気（メルケル長期政権への飽き、SPD 党首の非力）、EU 政策への取り組み不十分などが主たる理由で、そうした有権者の評価が選挙結果に表れた。

SPD の凋落の最大の原因は、産業構造の変化によって、基盤の労働組合の力が低下したから、と説明される。ドイツの労働組合の組織率は 1990 年 40%から 2015 年には 24%へ低下した。同じ理由から、先進国の社会民主主義系の中道左派政党の衰退は構造的ともいわれるが、表 3 で EU17 を見ると、S&D は得票率 20.3%と EPP を上回る。ドイツ SPD の凋落がとくに著しいようだ。特殊事情として、①連立政権参加で自己主張抑制、②左右分裂（親 EU・反米グループと親露グループに分裂し、具体策が打ち出せない）、③党内の左右の対立により党首の交代が頻繁で党のイメージも不明確、などを指摘できる。

欧州議会選挙の投票率は 14 年の 48.1%から 19 年には 61.4%へ大幅に上昇した。ドイツでも気候変動現象（川の氾濫、熱波、渇水、水量減少によるライン河の一部航行不能、湖の消滅、森林の立木の枯死など）が広がって、多くの市民の不安をかきたてている。スウェーデンでの高校生の授業ストライキがドイツにも波及し、気候変動対策強化を求める若者のデモが周期的に実施されている。グリーン党はバックアップし、それが党勢拡大を後押しする好循環となっている。

若者の積極的な投票行動も目立った。欧州議会選挙前1週間ほどのタイミングでYouTubeに登場した Rezo（レツォ）という青髪の26歳の青年が「CDUの破壊」というタイトルで55分にわたって議論を展開した。過去35年間のうち29年間政権を担ったCDUの下で、環境破壊や所得格差拡大などが進んだとして、「投票に行こう、しかしCDUに投票しないようにしよう」とデータを説明しつつ呼びかけた。連立政権のSPDや環境問題の責任は人間にはないとするAfDへの批判も展開した。1000万回以上再生され、投票に大きな影響を与えたといわれる。実際にも若者が投票所へ足を運び、投票率は60%を超えた。年齢別のグリーンへの投票率は、18-24歳で34%と圧倒的に一位、25-34歳では25%と2位を7ポイント引き離し、35-44歳では24%となお1位（2位と1ポイント差）であった（世論調査会社インフラテスト・ディマープによる）。高齢者は2大政党支持が依然多い。若者が将来国政選挙でも投票所へ足を運べば、ドイツの政治は大きく変わる。なお、Greenはフランス、イギリスでも躍進し、両国でグリーン会派の議席数は第3位となった。

1カ月後、6月末の世論調査ではGreenの支持率は27%に上昇し。SPDは12%へさらに低下した。SPDは「将来グリーン=SPD連立政権」というが、CDU・CSUやそのほかとの連立もあり得る。EU統合に熱心なグリーンの政権入りによってドイツのEU統合への肩入れは飛躍的に強まるという予想もある。

東欧を含めてEUの多くの国で大都市と農村（小都市を含めた田園地方）の対立が顕著だ。大都市ではリベラルやグリーンが支持され、農村ではポピュリスト右派や保守への支持が続く。今回ドイツでは、人口の多い都市の順位でトップのベルリンから9位のライプツヒ（東独）まで、すべての都市でグリーンが第一党になった⁷。それら大都市には大学があり、若者が多いので、若者の影響の高かった今回の選挙では当然の結果ともいえるが、フィナンシャル・タイムズは、大都市で専門職につき給与も高い人々が、旧来のCDU、SPDの政策・政治姿勢に飽き足らず、グリーンに投票を移したとの記事を載せている。超完全雇用のドイツの経済情勢もグリーンを後押ししたのである。

最後にAfDについて。AfDは2015年難民の大量流入を受けて、「反EU・反イスラム移民・反メルケル」を掲げて台頭してきたが、旧東ドイツの支持に頼っており、西ドイツでの得票率は低い。2017年9月の国政選挙では、全国で得票率12.6%、東ドイツで21.5%（ザクセン州では27%で第一党）だったが、西ドイツでは10.8%にすぎなかった。西ドイツと東ドイツという区分は今なお生きている。

東ドイツでは人口減少が顕著で、とりわけ高学歴の若者の流出は著しい。残される年配者

と低学歴・低所得の若者の一部は将来に希望をもてず、AfD の支持基盤となる。本年秋に東独 3 州の議会選挙では AfD の得票率がさらに上がるとの予想が多い。州政府担当や AfD・CDU の連立の可能性なども指摘されている（これまでドイツの諸政党は AfD との連立を拒否してきた）。他方で、AfD 内のキリスト教穏健派とネオナチ型急進右派の対立から党分裂へ進む可能性もあるという予想も見受ける⁸。

4-3 イギリス-EU 離脱争点への収斂

右派ポピュリスト政党が第 1 党を獲得した英伊仏 3 大国を見ておこう。

まず、イギリスであるが、今回選挙の投票率は前回よりわずかに増えたものの 37%と低かった（かつて 40%を超えたことはない）。各政党の得票率は高位から順に、1 位 Brexit 党 30.4%、2 位自由民主党 18.6%、3 位労働党 14.1%、4 位緑の党 11.7%、5 位保守党 8.7%、6 位スコットランド国民党 3.5%、7 位 Change UK 3.3%、8 位 UKIP（英国独立党）3.2%、9 位ウェールズ党 1%、その他の諸党合計 4.2%である。

会派別に見ると（表 4）、最大は NI（その他）の 30 で、うち 29 は Brexit 党である。同党は、2016 年の国民投票の際に EU 離脱キャンペーンを担った英国独立党（UKIP）の創設者、ナイジェル・ファラージが、イギリスの離脱延期を受けて 4 月上旬に急遽立ち上げた。ファラージは、14 年欧州議会選挙で UKIP を率いて 27%で第 1 党となり、ヨーロッパを驚かせたが、16 年 6 月国民投票で Brexit 賛成が僅差で多数をとると、「普通の市民の生活がしたい」といって党首を辞任（「政界の無責任男」の評がある）、その後 UKIP と仲違いして離党した。そのファラージが指導するにわか政党を第 1 党に押し上げたのだから、低い投票率を考慮するとしても、合意なき離脱を望む国民がかなり多いことが分かる。

第 2 位の自由民主党は 17 人がリベラル会派 RE に所属した。緑の党は議席 7、前回から 4 議席増やした。こちらは EU 残留の方針を明確に打ち出して支持を獲得した。表 4 でイギリスの Green は 11 議席、スコットランド国民党（議席 3）や 1 議席を確保したその他の政党が緑の党に合流したと思われる。EU 残留を明確に打ち出したこれらの政党を合計すると 28 議席であり（表 4 の RE と Green）、Brexit 党の 29 に匹敵する。

労働党、保守党はともに離脱・残留を明確にせず、惨敗した。メイ政権が混迷した保守党は 4 議席しかとれず ECR 会派へ、労働党は議席 10 と 14 年比で半減した。保守党の離脱支持者は Brexit 党に、労働党の残留支持者は自由民主党に投票したとみられる。

このように、投票は EU 離脱争点に収斂した。離脱か残留か、はっきりせよ、という考え

が多数だったのである⁹。

イギリスの結果は次の池本大輔氏〔2019〕の評価に集約されよう。「議席数でみれば、今回の選挙で勝利したのは「合意なし離脱」を支持するブレグジット党であるが、得票率に着目すれば離脱派が「勝利」したとは言えないことがわかる。「合意なし離脱」を支持したブレグジット党とイギリス独立党の得票率の合計は 34.9%であるのに対し、残留派の自由民主党、緑の党、スコットランド国民党、Change UK、プライド・カムリは合計で 40.4%の票を得ている。それゆえ、今回の選挙結果は残留派・離脱派のどちらかが明らかに勝利したことを意味するものではない。むしろ、今回の選挙は EU 離脱に関し両極端の立場をとる政治勢力が躍進したという点において、イギリス世論のさらなる分極化を示すものと言えるだろう。」

国論は文字通り真っ二つに割れており、イギリスは自身と EU の双方にとって今後長きにわたって頭痛の種となるであろう。合意なき離脱となればイギリスは没落へ向かう。没落の中で現実を直視する国民が増えてイギリスが覚醒する、今はそのためのプロセスを経ているのだと考えたい。

4-4 イタリアー極右ポピュリスト政党の躍進ー

5 月 18 日にミラノに EU11 カ国の右派ポピュリスト政党の代表者などが結集して、EU を批判し欧州議会選挙の躍進を訴えた。主役は同盟書記長・副首相兼内相のサルビーニであった。かれは右派ポピュリスト政党を結集して「反 EU」連合をつくり、既存の EU 政治の転覆を目指していたが、すでに見たように、その野望は実現できなかった。

しかしながら、同盟はイタリア 73 議席のうち 28 を獲得し、圧倒的な第 1 党となった（表 4 の ID）。得票率 34.3%は 18 年 3 月総選挙の比例区得票率 17.4%から倍増した。強硬な反 EU・反移民行動によって 18 年 6 月の連立政権樹立後も人気は上昇、2014 年欧州議会選挙の得票率 6%から 5 倍増、18 年 3 月総選挙ではイタリア北部と一部中部だけだった得票地域は、今回、南部でも支持を得て、「イタリアで最も全国化した政党」になった¹⁰。もう一つの急進右派「イタリアの同胞」は得票率 6.4%、5 議席を得て、ECR 会派に入った（表 4）。ベルルスコーニ元首相の中道右派フォルツァ・イタリアは 7 議席（EPP）、得票率 8.8%で、18 年 3 月の 14%から大きく落ち込んだ。

左派ポピュリスト政党「5 つ星運動」は、18 年 3 月の総選挙比例区得票率 32.7%からほぼ半減の 17%台に落ち込み、勝敗ラインと言われた 20%を割って、「最大の敗者」とな

った。同盟が増やした得票率相当を 5 つ星運動が減らし、ポピュリスト政党の得票率は 18 年 3 月の総選挙時と比較してほとんど増えていない。イタリアの欧州議会選挙投票率は 2014 年の 58.7% から 56.1% に低下した。島嶼部（サルディーニャ州、南部地域）は従来 5 つ星運動の地盤であったが、投票が落ち込み、一部は同盟に流れた。5 つ星は 18 年 3 月の総選挙の際に国民の最低所得保障（ベーシック・インカム）として月 780 ユーロを保障することを掲げていたが、実現していないなど、支持者の失望を招いたと思われる。

中道左派の民主党は 22.7% で 2 位 19 議席、18 年 3 月総選挙比例区の 18.7% から挽回した。中道左派の親 EU 政党「よりヨーロッパへ」は 18 年 3 月の 2.6% から 3.1% へ増えたが、阻止条項を超えられず、議席ゼロであった。

イタリアは経済が超不振で、今もって 2007 年の GDP ピークを回復しておらず、2000 年比でもわずかに上回るだけである。長期経済停滞、若者の国外流出などに悩まされる。とりわけユーロ危機時の経済の落ち込みと失業率の 2 桁への上昇、ベルルスコーニ首相（当時）を追い落として EU の元欧州委員マリオ・モンティを首相につけた 2011 年の政治プロセスでの独仏陰謀論などの影響、さらに 2015 年から 18 年までに 60 万人を超えた移民・難民の流入に対して EU が適切な支援措置をとらずに放置したことへの批判などが重なり、第 2 次大戦後もっとも熱心な親 EU の国だったイタリアは、ナショナリスト主導の反 EU・反移民の国へと転換した。親 EU を掲げてはもはや票に結びつかない。「よりヨーロッパへ」が国政選挙・欧州議会選挙と連続して敗退した事実がそれを象徴する。

EU とポピュリスト連立政権の間では政府予算赤字の 3% 制限をめぐる対立が目立ち、EU がサルビーニ主導の赤字財政拡大を抑える役回りである。イタリアは 1980 年代から財政赤字を継続してユーロ加盟まで経済を引っ張ったが、ユーロ加盟により財政赤字を抑えられて、イタリア経済の構造改革を追求するほかなくなっているのだが、国のあり方を変革せねばならず、言うは易く行うは難い。マリオ・モンティ政権は労働市場の構造改革と財政緊縮政策を追求して成果をあげたが、同政権は 13 年の選挙において拒否された。

20 年に及ぶ長期経済停滞には為替相場の大幅な切り下げがスタンダードな治療法である。しかし、ユーロ加盟国の離脱は至難である。離脱が話題に上るだけで金融市場の攻撃を受けてイタリアの金利は急騰し、弱体化した経済はさらに落ち込む。ユーロ加盟はイタリアの原罪だったのかもしれない。20 年に及ぶ経済停滞をサルビーニが提案する大幅減税（富裕層に 25%、それ以外に 15% のフラット・タックス）・財政赤字拡大で克服しようとしても、金融市場の攻撃により金利が上昇する。需要面から一時的に効果は出ても、持続は難しい。

もう一つの方法はユーロの運営方法を改革し、加盟国一律の規制方式を加盟国の実情に合わせて弾力化することである。ドイツやオランダはこの方式に対して厳しく反対するが、これまでのドイツ本位の運営方式（それは条約に規定され、多くの EU 法令となっている）を一律に押しつけた結果が、極左、極右のポピュリズム運動の台頭であった。反省があつてよい。3%以下の財政赤字という条件は、マイナス 2%より厳しい経済成長の落ち込みの年には適用されない。20 年の長期経済停滞についても特別措置を考慮してよいのではないか。

EPP が支持を減らし、リベラルとグリーンが伸びて、本年秋には新 EU 体制へと移行する。イタリア支援はその課題の一つであることは間違いない。財政赤字 3%以内にイタリアを押し込めるだけでは「連帯」を条約に掲げる EU の存在意義が問われる。ユーロ圏予算はそのような意味でも必要とされているのである。

4-5 フランス一騎打ちの構図は変わらず

フランスでは、2017 年大統領選挙で出現した、新中道リベラル vs 右派ポピュリスト政党の一騎打ちの構図が再現した。極右ポピュリスト政党国民連合（マリーヌ・ルペン党首）が 23.3%で 22 議席（表 4 の ID）、マクロン大統領の共和国前進が 22.4%で 21 議席（同じく RE）と、接戦だった。共和党・社会党の 2 大政党凋落、新中道リベラル（共和国前進）躍進、ポピュリスト右派との一騎打ち、という構図は欧州議会選挙でも維持された。

第 3 党は欧州エコロジー緑が 13.5%で 12 議席（同じく Green 会派）、中道右派の共和派が 8.5%で 8 議席（EPP）、極左ポピュリスト党メランション党首の「服従しないフランス」が 6.3%で 6 議席（GUE/NGL）、中道左派の社会党が 6.2%で 5 議席（S&D）、であった¹¹。

フランスでは共和党と社会党による 2 大政党制が 2017 年大統領選挙とその後の下院選挙で崩壊した。大統領選挙の第 1 回投票（17 年 4 月）では、共和国前進のマクロン 24%、国民戦線党首マリーヌ・ルペン 21.3%、共和派フィヨン 20%、極左ポピュリスト・メランション 19.6%、社会党アモン 6.4%であった。今回の欧州議会選挙と比較すると、共和派とメランション派は激減、上位 2 政党が地位を維持した。「黄色いベスト」運動とも関連付けて、国民連合に対する共和国前進の苦境との評価もあるが、欧州議会選挙の得票率格差を 1%以内としたことで、マクロン大統領優位の見方もあり、評価は分かれる。

吉田徹〔2019〕が掲げるマクロン派共和国前進とルペンの国民連合との主な公約の対比は EU 派と国民派の対立を明確に示す。共和国前進のスローガンは「ヨーロッパ再生のために」であり、環境政策拡充、EU 統合促進（欧州製造業支援、EU 防衛力強化、GAFA な

ど大手 IT 企業規制、EU の権限強化など）を掲げる。国民連合は、「諸国民のヨーロッパのために」であり、移民抑制とアフリカ支援、イスラム過激派の送還とモスク閉鎖、域内派遣労働者の禁止、関税引き上げ、欧州委員会の廃止と EU 首脳会議の権限強化などを掲げていて、対照的である。とはいえ、かつて「ユーロ離脱」「EU 離脱」を声高に叫んでいた国民戦線は、17 年大統領選挙においてユーロ離脱を引き下げた。国民連合に党名変更した今回の選挙で「EU 首脳会議の権限強化」=EU 改革を打ち出した点は重要な転換といえる。

今回の投票では、親 EU の 4 政党に 36 議席、反 EU の左右のポピュリスト政党に 28 議席と拮抗してはいるが、総投票のうち、会派別には、親 EU50%、反 EU30%であった。議席の取れなかったその他 12%（うち親 EU5.7%、極右 4.1%、GUE・NGL2.5%）を分類すると、親 EU55.7%、反 EU36.6%となる（全体で 92.5%）。2015 年からの景気回復がマクロン政権に有利に働いた面はあるものの、今回の欧州議会選挙でマクロン政権が「追い詰められている」という評価は現実にはそぐわない。

5. 19 年欧州議会選挙の評価

5-1 投票率の 50%超えをどう見るか

欧州議会選挙の投票率は第 1 回の 1979 年 62%、第 2 回 84 年から 50%台後半となり、第 5 回の 1999 年から 40%台に落ちこみ、毎回低下して、第 9 回の 2014 年には過去最低の 43.1%となった。99 年から今日までの間、加盟国が 2 倍近くまで増えている、投票率の低い東欧諸国が多数加盟したなど情勢の大きな変化もあり、厳密な比較にはならないが、それでも欧州議会選挙は国政選挙と比べて重要性ははるかに劣るとみられてきた。しかし、今回は注目度も高く、投票率は 8 ポイント以上高まって 50.8%となって、20 世紀末から 4 回 20 年続いたトレンドを逆転させた。

最大の理由は、多次元にわたって進行するヨーロッパの危機を市民が敏感に感じ取り、EU の危機対応に期待した結果だといえよう。ユーロ危機（2010～13 年）による EU の北南対立、価値をめぐる EU と東欧との対立、EU 各国で広がるポピュリズムの波、さらに気候変動の激化と環境への脅威もここ数年加速度的に強まっている。単一市場とユーロによって EU 加盟国経済は相互に結びつきを強め、切っても切れない関係ができあがっている。

Brexit 問題で大混乱するイギリスが EU の結びつきの重要さを EU の人々に実地教育し

た面もある。それはポピュリズム政治の質がどの程度のものなのかを全世界に、とりわけヨーロッパの人々に見せつけている。したがって、EU 内部の対立はそれとして、EU へのまとまりが欠かせないとの意識を多数の人々が強く感じるようになっている。

対外的には、トランプ米政権・中国の侵入と EU 分断行動、ロシアによるウクライナ分断・サイバー攻撃等による内政干渉・軍事的恫喝がある。とりわけトランプ政権は、戦後の欧米協力体制を覆した。大統領は EU を「敵 (foe)」と呼び、NATO に不満を漏らす。鉄鋼・アルミ関税をかけ、今週にはドイツの乗用車、フランスのワインに高額関税をかけると脅している。

気候変動をめぐるパリ協定の実施には、EU が一丸となって取り組む必要がある。アメリカや中国が相手では、ドイツといえども小国である。EU の共通通商政策やその他の EU レベルの対応を強化する以外の対抗手段はない。

そうした 21 世紀的現実への対応策として EU しかないという意識が強まった結果の高い投票率といえよう。そうした「ヨーロッパ意識」が若者を中核として盛り上がった。今回の欧州議会選挙への注目度が高まり、旧態依然の 2 大会派への批判も強まった。とりわけ EU 先進諸国で若者が動き、投票率を引き上げ、グリーンを押し上げた。EU 政治の新段階と捉えることができる。その始まりを告げたのが、今回の欧州議会選挙であった。

5-2 ポピュリスト政党の勢いをどう評価するか

今回の欧州議会選挙はポピュリズムとの対抗という意味で「運命の選挙」といわれたのであるが、結果的に「ヨーロッパ民主主義の底力」を示したと評価することができよう。ポピュリスト政党の議席増は予想をはるかに下回り、議席数は 10% 弱であった。ID への極右政党の結集は進んだが、議席占有率は低い。イギリスが離脱すれば、EU 懐疑派 ECR の政治力は大きく低下するのではないだろうか。

ポピュリスト政党が英仏伊の EU3 大国で第一位と強調された。だが、3 カ国の動向はバラバラであった。イギリスは時節柄 Brexit 党が伸びたにすぎず、UKIP 同様 EU 離脱により消滅する。合意なき離脱となれば、その報いを受けるのはイギリス国民である。フランスではマクロン・ルペンの一騎打ちで、現状維持だったが、国民連合は「EU 離脱」を引っ込めて EU 改革を提案した。イタリアでは、ポピュリスト政党総体への支持率が高まったわけではなく、5 つ星から同盟へポピュリスト政党支持者の間で右傾化が進んだ。

今回の選挙に際して、主なポピュリスト政党は「EU 離脱・ユーロ離脱」を公約に入れな

かった。ダニエル・グロスによれば、わずか1年前には16のポピュリスト政党がこのスローガンを唱えていた。しかし、それは党勢の躍進をもたらさず、かえってマイナスになる面もあった。Brexitの影響も大きかった。イギリスの惨状を見たEU各国の投票者は、他国のポピュリストによりEU統合の利益が損なわれる事態に対抗しようとして投票所に向かい、投票率を引き上げた、とグロスは見ている¹²。

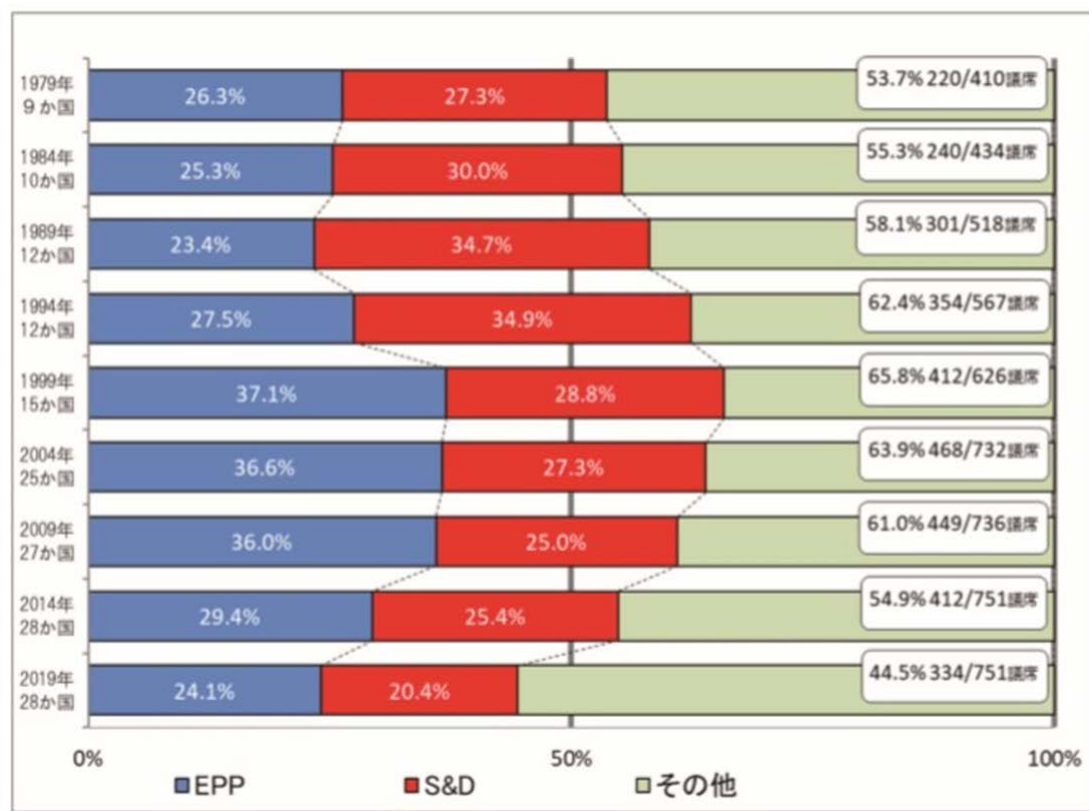
極右ポピュリスト政党の会派IDへの東欧政党の議席はチェコ2、エストニア1にとどまる。フィデス党やPiSは「反EU」活動を意図的にも繰り広げているが、歴史的な反西欧意識が底流にあり、新興国の特徴が色濃い。国内の格差や制度的な劣位を覆い隠すために、EUの民主主義に反抗し、権威主義的行動を政府がとる面もある¹³。東欧諸国はEU財政から多大の資金供与を受けている点でも、先進国とは利害が一致しない。「反EU」で共通しても、会派形成などの統一行動は難しいのではないだろうか。

ポピュリズムの将来について楽観は許されない。実証分析によると、ユーロ危機の時期には、南欧諸国を中心に、失業率が1%上昇するとポピュリスト政党の選挙での得票率は2~4%高くなった¹⁴。15年EU経済はリーマン危機・ユーロ危機からようやく回復し、失業率は順調に低下して欧州議会選挙当時は7.1%とピークより4%ほど低くなった。実証分析の逆をとるなら、ポピュリスト政党への投票率は8%~16%ほど下がる計算になる。いずれにせよ、この経済好転が今回の選挙に影響したのは間違いない。経済が再び悪化すればポピュリスト政党に勢いが戻る可能性はある。所得格差拡大・若者の高失業率、社会からの疎外感と怒りなどをベースに盛り上がるのがポピュリズムだからである。だが、そうではあっても、今回の欧州議会選挙が告知した若者の投票行動、グリーンの躍進などは西北欧諸国の政治・社会の地殻変動かもしれず、反EUポピュリズムへに対抗する構造的要因になっていくのかもしれない。

5-3 2 大会派の過半数割れをどう評価するか

1979年の第1回欧州議会選挙以来EPPとS&Dの2大会派は常に過半数の議席を占めてきた。最初の4回の選挙ではS&Dが30%を超えて20%台のEPPを圧倒したが、第5回(1999年)にEPPが37%をとってS&D(29%)を逆転、以後EPPの首位が続いた(図3)。

図3 欧州議会の2大会派の議席占有率（％）



〔出所〕根岸隆史〔2019〕163ページ。原資料は欧州議会ウェブサイト。

S&Dの中核諸政党（「社会主義派」）は1990年代に上昇してその後半からにEU各国で政権についた。EUの雇用政策等に今も形を残している。欧州議会で首位の会派になったのもその勢いの現れであった。CDUのコール元首相は事態を憂慮し、他のEPP諸政党とともに、数の優位確保の行動に組織的に乗り出した。「反社会主義・EUへの貢献」が旗印であった。1988年からその活動は本格化する。キリスト教（カトリック）と民主主義がCDUの2本の柱だが、「反社会主義・EUへの献身」を旗印に、ポピュリストの伊ベルルスコーニの政党、プロテスタントの北欧政党だけでなく、EU加盟前の東欧の諸政党（保守色の強い多数の政党）、そしてハンガリーのリベラル改革派オルバンの政党をも、取り込んでいった。99年のEPPの第一党化はそうした組織的活動の成果でもあった。対する社会民主主義系のS&Dでは、イギリスのトニー・ブレア首相、ドイツのシュレーダー首相、フランスのオランド大統領など個性の強い大スターをかついで動く傾向があり、組織性・団結力を強化するEPPに太刀打ちできなかった。

数の優位を背景に EPP は欧州委員会委員長、欧州理事会常任議長（「EU 大統領」）などブリュッセルの要職を担うようになった。05 年に就任したメルケル政権はそうした EPP の支援を得て、ユーロ危機への対応のような、EU の重要事態に組織的に対処した。2012 年の欧州理事会（EU 首脳会議）では 27 加盟国の 16 首脳が EPP 所属であった。2014 年には欧州委員会委員長にルクセンブルクのユンケル氏を、EU 大統領にポーランド（保守系）のトusk氏を、いずれも EPP から就任させた。だが、だが、こうした「EPP クラブ」の運営は保守的に傾くようになり、政策ヴィジョンを狭め、ベルリン好みの行動をとるようになっていった¹⁵。

EPP の政策姿勢は市場主義であり、格差拡大や労働組合への関心は薄く、「反 EU」ポピュリズム台頭に一定の責任がある。メルケル政権は CDU・CSU の自国第一主義の方針をほぼ一貫し、「ドイツの独り勝ち」を実現したが、財政緊縮政策により南欧諸国の経済的悲惨を長引かせた。EU 統合には政府間主義で対応し、統合（国家権限の EU への委譲）の進展に原則的に反対してきた。マクロン大統領が就任以来打ち上げた EU 改革に対してメルケル政権はリップサービスで応じ、ユーロ制度改革にも消極的だった。そうした政策姿勢は今回ドイツでも批判され、大都市でグリーンに敗北する一因となったことは上述したとおりである。

今日、EPP は「オルバン問題」を抱える。ハンガリーのフィデス党政府は司法とメディアを規制して自党の利益に沿った行動を強要する権威主義国家流の国家運営を進める。EU の基本的価値に背反することを繰り返す。オルバン首相は「反リベラル (illiberal)」を公言し、中国の「一帯一路」を大歓迎し、親ロシアの外交政策を進めるなど、EU 加盟国として常軌を逸した行動を積み重ねている。欧州議会選挙前にはユンケル委員長（EPP 所属）とハンガリー出身の富豪ジョージ・ソロスの写真を並べたポスターに「ブリュッセルの企みを国民は知る権利がある」と大書して、国中に張り巡らした。

EPP 所属の EU 委員長と EU に対する非常識な非難であり、EPP もさすがに問題とせざるを得なくなった。ヴェーバー議員団長はブダペストを訪問し、謝罪などの条件を出したが明確な回答はえられなかった。19 年 3 月 20 日、EPP 議員の投票により 190 対 3 の多数でフィデスの EPP における資格停止提案を可決、フィデスは、① EPP における投票権停止、②そのメンバーの EPP 役職からの除外、の 2 点を受け入れた。その見返りにフィデスは EPP に残留する。ぬるま湯の措置であった。EPP は目前に迫った欧州議会選挙を前にフィデスの議席を重視して、妥協したのである。それでは済まないで、EPP から 3 人の独立

モニターグループを選び、フィデスの EU コンプライアンスに関する報告書を提出させてさらに検討することとした。「友愛クラブ」的なコール元首相の組織方針にのっとして最大多数の政党を参加させる EPP 運営方針は壁にぶち当たった¹⁶。

「オルバン問題」を EPP は本当に処理できるのか、それともオルバンが EPP を右翼の方向へ引っ張るのか、とすでに選挙前から懸念されていた。「オルバン問題」は EPP だけでなく、EU 全体にとっても大きな問題になっている。

今回の選挙で、EPP は第 1 党を維持したものの、極右ポピュリスト、リベラル、グリーンに票が流れて、S&D と合わせても過半数に達しない。両会派はこれまで、5 年任期のうち議長を 2 年半ずつ両会派に割り振るなど、協力して欧州議会を運営してきた。今後はそうした慣習の変更を含めて、欧州議会に様々の新しい慣行が生まれることになるろう。

6. 新 EU 体制のリーダー選出について

6-1 筆頭候補制 (Spitzenkandidaten) の不適用について

EU 条約 (リスボン条約) 第 14 条 1 項は欧州議会の任務を 3 つ規定している。①EU 理事会と共同で立法機能および予算機能を行使、②条約に規定された政治的統制機能および諮問機能を行使、そして③「欧州委員会の委員長を選出する。」

同じく第 17 条 7 項は、「欧州議会選挙の結果を考慮して、適切な協議をもった後、欧州理事会 (=EU 首脳会議) は、特定多数決によって、欧州議会に対して、欧州委員会の委員長候補を提案する。この候補者は、欧州議会によって、その総議員の多数決によって選出される。」

第 14 条と第 17 条を総合すると、欧州理事会が提案した候補を欧州議会が多数決で決定する、ということになる。問題は欧州理事会が候補の決定において議会側の意見を受け入れるかどうかである。

欧州議会は、議院内閣制では多数党の党首が首相に選出される各国の議会の慣例を念頭に、欧州議会の各政党の筆頭候補 [lead candidate (s) , Spitzenkandidat (en)] の制度化を進めた。EU ではシュピツェンカンディダーテン (ドイツ語) が使われている。筆頭候補は欧州議会の各会派のリーダーが選ばれる (一人とは限らない)。リスボン条約に基づく最初の欧州議会選挙 (2014 年) では、各会派が筆頭候補を立てて選挙戦を戦い、最大の会派と

なった会派の筆頭候補が委員長候補になるという方法が適用された。

この方式では最大会派 EPP から欧州委員会委員長の候補が出る。議会の最大会派が EU 行政においても最高ポストを手にするので、EPP の EU 支配が進みやすいといえる。マクロン大統領は「権力の一會派への集中は EU の発展を阻害する」とこの制度を厳しく批判し、ほかにも政府首脳の間にも反対意見があった¹⁷。他方で、筆頭候補制による選挙戦は次期の欧州委員会委員長選出の予備選挙ともなるので、EU 市民の注目を集め、投票率の向上を期待できる、また EU の行政トップである欧州委員会委員長の選出に EU 市民の投票が影響を及ぼすなど、EU の民主主義にとってのプラス効果を期待できる、という賛成論もあった。実際には、子の制度が適用された 14 年選挙で投票率は低下し、仮に引き上げの効果はあったとしても乏しい、という結果になった。

2014 年欧州議会選挙の後、欧州委員会委員長の選出には 3 カ月を要した。EPP の筆頭候補であったユンケル氏は EU 統合主義者だと、英国キャメロン首相が決めつけて強硬に反対したことも響いた。キャメロン首相の意見は結局拒否され、欧州理事会の特定多数決によりユンケル氏が候補となり、欧州議会の過半数を得て、Spitzenkandidaten 制度の初の適用となったのである。

今回の欧州議会選挙に際して、欧州議会は Spitzenkandidaten 制度の適用を求め、18 年 2 月にはこの制度の適用されない委員長候補は議会が承認を拒絶する旨の決議を行った。議会選挙では、S&D はティンメルマンス氏、RE はベステア氏（デンマーク、欧州委員会競争総局担当）とフェルホフスタット元ベルギー首相、またグリーン、ECR、GUE/NGL も筆頭候補を立てていた（一會派複数候補のケースも）。

他方、トスク欧州理事会議長（「EU 大統領」）は、委員長候補の選択は民主的に選出された各国首脳が提案し、民主的に選出された欧州議会が選出するのが「二重の民主的正統性」につながると訴えた。リスボン条約の条文だけではどちらが正しいともいえない。

得票率・議員数ともに低下したものの今回の選挙でも EPP は最大会派の地位を保ち、その筆頭候補はドイツ CSU（キリスト教社会同盟。CDU の姉妹政党でドイツ南部バイエルン州のみの地方政党）に所属するマンフレート・ヴェーバー（Manfred Weber）であったが、ドイツ政府の閣僚の経験もなかった。EPP リーダーに指名したのはメルケル首相であるが、その際 Spitzenkandidaten 制度を念頭に置いていたのかどうか疑わしい。ユンケル氏はルクセンブルクの蔵相・首相を歴任し、ユーロ・グループ（ユーロ圏の財務相の協議組織）のリーダーもこなした。ユンケル氏の前のバローゾ委員長もポルトガルの首相経験者であっ

た。所属政党や経歴からみて、ヴェーバー氏は役不足の印象が否めない。欧州委員長になっても EU をリードできるかと不安が出て当然であった。また選挙結果では EPP の得票率は 24% にすぎず、委員長決定投票で他の会派がヴェーバー氏を推す保証もなかった。

委員長候補選定の欧州理事会ではマクロン大統領がヴェーバー氏に強力に反対した。第 2 候補だった S&D の筆頭候補ティンメルマン氏（オランダ）は閣僚経験もあり、欧州委員会副委員長としてユンケル委員長を支えた手腕も確かであったが、ポーランド・ハンガリー両政府の反 EU 行動に厳しい対応をしていた。両国首脳は欧州理事会でティンメルマン氏に強力に反対し、候補から下ろされた。その後、ドイツ国防相のウルズラ・フォンデアライエン氏が仏独首脳の推薦で候補となり、承認された。

新聞報道などは候補選出をめぐる欧州理事会の苦悩を種々強調したが、前回の 3 カ月と比較すれば、短時日のうちに候補が決まり、承認は欧州議会に委ねられた。メルケル政権の連立与党社会民主党は *Spitzenkandidaten* 制度を支持してフォンデアライエン氏を候補とするのに反対したので、メルケル首相のみ欧州理事会での採決に棄権票を投じた。

フォンデアライエン氏は父親が ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体：EU の先行機関）の高級官僚だったため、ブリュッセルで生まれ育ち、英国に留学、仏語、英語も自由に操る。医師の資格を持ち、7 人の子の母親である。ドイツ CDU 党员（EU では EPP 会派系）、メルケル首相の下で、家庭・高齢者・女性・青少年相、労働・社会相、2013 年から国防相、を歴任した。委員長信任投票（7 月 16 日）に際して欧州議会で演説し、①欧州議会の権限拡張（法案提出権の付与など）、②EU の気候変動・環境政策の一段の強化、③銀行家のボーナス制限・多国籍企業の税の透明性、④EU 加盟各国での最低賃金制の導入、などの政策を追求すると述べた。グリーン・リベラル・中道左派に親和性の高い政策であり、欧州議会選挙のトレンドを意識していたのは明らかである。早くも選挙の効果が見られたのである。

ドイツ社会民主党の欧州議会議員は *Spitzenkandidaten* 制度にこだわり、欧州理事会の決定を「密室政治」と批判してフォンデアライエン氏の委員長就任にも厳しく反対、同氏を「不適任」と非難する文書を欧州議会で配布するなど徹底的に反対活動を行った。党幹部からの圧力をものともせずと同じドイツ人の委員長候補への徹底した反対を貫徹した SPD 議員の行動には賛否あったが、国を超えて EU の制度と原則を尊重する態度への称賛も聞かれた。南ドイツ新聞は、フォンデアライエン氏の委員長選出に際して、全会一致で最小の共同行動しかできない欧州理事会（EU 首脳会議）よりも欧州議会に大きな権限を与えるべきだとする論陣を張って注目された¹⁸。

欧州理事会の委員長候補の決定を「密室政治」とする批判は他の政党にも広範にもたれていた。親 EU の緑の党は EU 重視の立場からやはり **Spitzenkandidaten** 制度を擁護して、フォンデアライエン氏の委員長就任に反対にまわった。

欧州議会の評決（秘密投票）では、賛成 383 票、反対 327 票、保留 22 票、無効 1 票となつて、当選ラインの 374 票をわずかに 9 票超える僅差の多数で、委員長人事を承認した。ポーランドの PiS はメルケル首相の説得を受けて賛成に回ったと言われる。女性の欧州委員会委員長は初めてである。

以上のような委員長選出の経過を見ると、今後は欧州理事会も **Spitzenkandidaten** 制度を考慮せざるをえないであろう。主要会派のリーダーには閣僚経験など欧州委員会委員長に選出されうる政治キャリアの人物の就任が必須条件になるのではないだろうか。

6-2 EU 新体制の人事とドイツの焦燥

フォンデアライエン氏と並んで、EU 首脳会議は EU 各機関のトップを推薦したが、すべて西欧・南欧諸国からで、北欧、東欧からはゼロだった。

- ECB（欧州中央銀行）総裁 クリスティーン・ラガルド（IMF 専務理事、元仏財務相、EPP 系）
- 欧州理事会常任議長（通称「EU 大統領」） シャルル・ミシェル（ベルギー首相ーリベラール、RE）
- EU 外務・安全保障政策上級代表ジョッセプ・ボレル（スペイン外相、S&D、元欧州議会議長）
- 欧州議会議長ダビッド・サッソリ（イタリア、欧州議会議員、S&D）

中央銀行業務の経験のないラガルド専務理事の ECB 総裁就任に話題が集中している感がある。ポストリーマン期の資本主義の変貌に対応して先進諸国の金融政策は非伝統的領域に入り、QE、マイナス金利政策、フォワードガイダンスなどで大不況への落ち込みを防いだものの、「出口」から「正常化」へ向かう道筋は見えない。先進国の資本蓄積軌道はリーマン危機以前の姿に戻らないまま、非伝統的金融政策自体が行き詰まる局面に入った。米中戦争が引き金となって。すでに始まったように見える次の不況に対抗するには金融政策の再緩和では不十分であり、ユーロ圏諸国の財政政策の協調的出動が不可欠である。均衡財

政にこだわるドイツの方針の転換を引き出さなければならない。そうした交渉も ECB の重要な作業の一つとなる。ユーロ制度改革も道半ばである。ラガルド氏の交渉力に焦点が当てられるのは、そうした状況のゆえである。

フォンデアライエン氏以外の 4 人のトップはいずれもラテン系諸国（仏と南欧諸国）からである。この「ラテン化」傾向も注目される（フォンデアライエン氏もヨーロッパ人的要素が濃い）。マクロン大統領は 5 人のトップ全員がフランス語で話ができると喜んだというエピソードがあるが、それだけ、ドイツおよびゲルマン系諸国への反発が強かったと見ることもできよう。

フランクフルター・アルゲマイネなどドイツの代表的な新聞はドイツ連銀総裁のヴァイトマン氏の ECB 総裁就任を希望したが、ドラギ総裁の OMT（ユーロ危機沈静化の決め手となった 2012 年 9 月採用の **Outright Monetary Transactions**）、14 年 6 月から翌年初めにかけて採用されたマイナス金利政策、QE 等ドラギ総裁の決定的な政策導入にことごとく反対したヴァイトマン総裁を南欧諸国が ECB 総裁に認める可能性はそもそもなかった。ドイツと北・西欧のゲルマン系諸国とフィンランド、東欧ユーロ圏諸国はユーロ危機で金融危機に陥った南欧諸国に対する財政緊縮を容認し、大量失業を黙認する形になった。その反発が今ドイツなどの諸国に向かっていて、今回の EU 機関五役の人事はそうした逆転トレンドを反映したと見ることもできるかもしれない。

ドイツの経済学者、ハンス＝ヴェルナー・ジン（ミュンヘン所在のシンクタンク IFO 元所長）は、最近、EU 理事会の特定多数決決定においてドイツが決定的に不利になると警鐘を鳴らした。EU の特定多数決では、EU 加盟国数の 55%以上、法案賛成国の合計人口が EU 総人口の 65%以上で、法令採択となる。イギリスの離脱前は、独英蘭澳 4 カ国とフィンランドの 5 カ国で人口の 35.1%となり、南欧寄りの法令は阻止できたが、イギリスが離脱すると、残りの 4 カ国合計で 25%に減り、EU 法令採択を阻止できない、他方、南欧 5 カ国にキプロス・マルタを加えた 7 カ国の EU に占める人口シェアは、Brexit 前の 38.1%から Brexit 後には 43.9%に増える。ドイツに不利な法令が採択されるので、ドイツの危機だ、というのである¹⁹。スウェーデン、デンマークをドイツ陣営に加えても事情はあまり変わらない。ドイツは従前の EU 対応を続けられず、「連帯」を重視する政策態度への転換を迫られるかもしれない。

EU に対して政府間主義で対応し、統合（国家権限の EU への委譲）の進展に原則的に反対してきたイギリスの離脱でドイツが不利になるのは、メルケル政権下のドイツが政府間

主義的な対応を行い、統合や連帯に無関心だったということを意味する。ラテン諸国の EU 機関 4 役就任をその逆襲とみなしてもあながち的外れとは言えないであろう。

ドイツ国内でも、「財政緊縮にこだわって投資を怠り、格差を広げ、環境政策も成果が薄い」と政府を批判する若者やエリート層が環境保護政党を押し上げた。ドイツでも左派はそうしたメルケル政権の気のない EU 統合方針を批判しており、今回の欧州議会選挙ではグリーンの急伸によりその点が露わになった。19 年欧州議会選挙はメルケル時代のたそがれを告げている。

おわりに

EU には加盟国国家レベルの民主主義に基づく法令決定機構（EU 理事会）があるが、それが国益で歪むことのないように、法令の提案権を超国家機構の欧州委員会に委ねて、超国家機構が提案、加盟国機構が決定と、組み合わせてバランスをとった。しかし、当初の制度には存在しなかった欧州理事会が設立され、EU 機関に行動を指示するようになると、国益による最大公約数主義の弊害も出てくる。欧州理事会では特定多数決決定になってはいるが、全会一致を重視して、大胆な統合路線や EU 改革を指示することは難しくなっている。

さらに、EU 統合の精神を共有しない東欧諸国が多数加盟すると、EU で国益先行と統合の機能不全が目立つようになった。東欧諸国加盟後、EU 条約改正は着手さえされていない（リスボン条約は東欧加盟前の EU 憲法条約の縮小版である）。

メルケル首相のドイツ CDU が事実上支配する EPP が欧州委員会委員長を Spitzenkandidaten 制度によって決定し、EU の行政機構と欧州議会を支配する構造ができあがっていた。中道右派による EU 支配が創り出されて、欧州委員会がローマ条約 60 周年などに合わせて発表した EU 統合の改革提案（たとえば、統合意欲のある加盟国だけで統合を先に進めるといったような）はすべて葬り去られた。マクロン大統領の EU 改革案もメルケル首相のリップサービスにあって最低限の進展しか見ていない（きわめて小規模のユーロ圏予算など）。

そのような中での欧州議会選挙ではあったが、ヨーロッパが直面する種々の危機に対抗するには EU しかないとの認識が市民に浸透して、20 年ぶりに 50% を超える投票率と支配的な 2 会派の退潮、それに代わる中道リベラルとグリーンの躍進となって現れた²⁰[注 20]。

これが今回の欧州議会選挙の第一の意義である。

ポピュリズムについては、Brexit に象徴されるように、現実の困難を開くよりは困難を更に拡大する負の方向性が認識されたといえる。今回の欧州議会選挙は「運命の選挙」といわれたが、「ヨーロッパ民主主義の底力」を示す選挙になった。

ただし、EU の景気状況が 2016 年から回復し、ドイツの完全雇用のみならず、EU 全体として失業率が 7.1%にまで下がるなど、経済好調の追い風があつて、ポピュリスト政党のアピールが緊急性をもてなかった点は念頭に置いておく必要がある。所得格差をはじめ若者の高失業率など構造的な格差問題はほとんど解決されておらず、ポピュリズムに対する楽観は禁物である。

フォンデアライエン氏、ラガルド氏などが主導する EU 新体制が、格差問題、気候変動、南欧の一段の経済回復をはかるなどの EU 内政問題、また米中露に対応する対外関係にどう向き合うのかはまだ見えない。統合に対する加盟国の足並みの乱れをどう修復するのかの解は見つかっていない。旧来の中道右派路線の支配は後退したが、それに代わる新体制がどのように形成され、EU をどのように変えていくことができるのか、内外の難問山積の中で将来を楽観するわけにはいかないが、Brexit に対しては EU27 が欧州委員会と一丸となって対応した。気候変動、難民流入などの難題は一国では対応不可能であり EU でまとまらなければ解決のメドもつけられない。対外関係も同様である。とりわけ、トランプ政権への対応には EU 一丸となって対抗できなければどうにもならない。

そのような認識が若者・大都市住民を中心に広がり、EU への信頼が回復してきた。それを明らかにしたのが今回の欧州議会選挙であった。20 世紀の EU 統合は上げ潮の中の統合だったが、21 世紀は引き潮の中でいかにヨーロッパが生き残るかを統合の進化により探っていかなければならない。新たに選出された EU 諸機関のリーダー達が欧州議会と協力して適切に課題を設定し、統合を加速する以外の解はないと筆者は考えている。今回の欧州議会選挙が EU の「危機の 10 年」を転換する出発点になれるかどうか、秋以降の展開が注目される。

参考文献

- ・ 池田紀代美 [2019]「欧州議会選挙ードイツで見えてきたこと」、ベルリン通信。

- ・ 池本大輔 [2019] 「2019 年欧州議会選リポート⑤：イギリスと 2019 年欧州議会選挙」、日本国際問題研究所、コラム／レポート。
- ・ 伊藤武 [2019] 「2019 年欧州議会選リポート④：イタリアにおける欧州議会選挙の意義と影響」、日本国際問題研究所、コラム／レポート。
- ・ 児玉昌己 [2019] 「BREXIT の背後で進行する EU の東西分裂」、特集「英国・EU の異次元生存戦略」、世界経済評論 7 月/8 月号、所収。
- ・ ー [2004] 『欧州議会と欧州統合－EU における議会制民主主義の形成と展開－』、成文堂。
- ・ 熊谷徹 [2019]、「EU 委員長」決定で見た「メルケル敗北」と「マクロン勝利」、7 月 22 日、新潮社。
- ・ クラフチック・マリウシュ・K [2019] 「偶発的な EU 離脱の可能性も：Brexit 後のポーランド」、特集「英国・EU の異次元生存戦略」、『世界経済評論』7 月/8 月号、所収。
- ・ 盛田常夫 [2019] 「EU 政治の主戦場としての 2019 年欧州議会選挙：Brexit、Spitzenkandidaten、反 EU ナショナリズム」、特集「英国・EU の異次元生存戦略」、『世界経済評論』7 月/8 月号、所収。
- ・ 根岸隆史 [2019] 「2019 年欧州議会選挙結果の影響－欧州会議主義・Brexit と欧州の分断－」、参議院常任委員会調査室・特別調査室『立法と調査』、No.414、7 月。
- ・ 田中素香 [2019a] 「ポピュリズムと EU－政治経済学の視角から格差問題を中心に－」、日本 EU 学界年報、第 39 号、所収、6 月。
- ・ ー [2019b] 「Brexit プロセスに見る英国民分断について－複数争点の視角から－」、証券経済研究、第 109 号、所収。
- ・ ー [1982]、『欧州統合－EC 発展の新段階－』、有斐閣。
- ・ 若松邦弘 [2017] 「EU 離脱への対応とイギリス政治のジレンマ」、『国際問題』、4 月号、所収。
- ・ 安井宏樹 [2019] 「2019 年欧州議会選リポート② ドイツにおける 2019 年欧州議会選挙」、日本国際問題研究所、コラム／レポート。
- ・ 吉田徹 [2019] 「2019 年欧州議会選リポート③ フランス 2019 年欧州議会選－マクロン・プレジデンスの隘路？－」、日本国際問題研究所、コラム／レポート。

-
- 1 法令の提案権は欧州委員会が独占している。欧州理事会（EU 首脳会議）は EU の大きな方針などを他の機関に指示し、法令の道筋をつけるが、法令の決定権（立法権）はもたない。
 - 2 EPA（経済連携協定）や FTA（自由貿易協定）が ISDS（Investor-State Dispute Settlement：EU 加盟国に投資した企業が加盟国政府を EPA・FTA の規定に違反するという理由で訴訟できる制度）を含

-
- む場合などでは、批准は全会一致制となり、加盟国の議会が批准に関与する。EU カナダ FTA ではそのために批准プロセスが紛糾した。日欧 EPA では ISDS は協定外とした。
- 3 1960 年代と 70 年代の EC 財政への欧州議会の権限拡張をめぐる闘争とその成果については、拙著 [1982] 第 9 章「EC 財政における統合の進展」を、また 1980 年代以降についての包括的な研究は児玉昌己 [2004] を参照。
 - 4 田中素香 [2019] において詳しく説明している。
 - 5 Alex Barker, "Is the Party over for the centre-right?", *Financial Times*, 16 May, 2019 [FT Big Read European Election].
 - 6 PiS を中心とするポーランド諸政党の歴史と現状についてはクラフチック・マリウシュ [2019] は必読文献であろう。
 - 7 池田紀代美 [2019] を参照。
 - 8 CDU との連立について、Der Osten Deutschlands wählt anders: Die AfD steht vor einem Triumph, die SPD leidet noch starker, in: *Neue Zürcher Zeitung* am 2. 8. 2019. 党内対立は、Guy Chazan, *German Politics*, *Financial Times*, 13.08.2019 [Big Read].
 - 9 16 年の Brexit 国民投票から今日までのイギリスの選挙の争点は、格差・福祉争点と EU 離脱争点との間を動いてきたが、19 年に入ると、離脱争点が圧倒するようになった。拙稿 [2019b] および若松邦弘 [2017] を参照。
 - 10 伊藤武 [2019] による。イタリアの箇所ではほかにも同レポートから引用している。なお、伊藤氏作成の「表 1 欧州議会選挙結果」では合計議席数が 76 となっているが、これはイギリスの EU 離脱後の議席数であって、繰り上げ当選の 3 議席（同盟、イタリアの同胞、南チロル人民党、各 1 議席）が含まれている。
 - 11 吉田徹 [2019]。ただし、表 1 では合計 75、社会党 5 議席と誤記されている。
 - 12 Daniel Gros, "A Parliament is Born", in: *Project Syndicate*, June 4, 2019.
 - 13 拙稿 [2019a] 3 節 (3-3) を参照して頂きたい。
 - 14 Algan et al の実証分析（拙稿 [2019a] 4 節 (4-2) 所収）を参照して頂きたい。
 - 15 Alex Barker, *ibid.*
 - 16 ポスター問題を含めて欧州議会選挙に臨むフィデスとハンガリーについて、盛田常夫 [2019] を参照。フィデスへの処罰については、"Orban party suspended from EU centre-right group, *Financial Times*, March 21, 2019. 資格停止決定後にオルバン氏は、「ヴェーバー氏を筆頭候補（Spitzenkandidat）として支持する」と発言した。ヴェーバー氏は EPP リーダーだったが、このぬるま湯の処置には EPP 内に批判もあった（Spitzenkandidat については後述）。
 - 17 マクロン大統領の批判は Alex Barker, *European Election*, *Financial Times*, 16 May, 2019 [Big Read]. オランダ外相は欧州委員会の政治化に反対する立場からやはりこの制度に反対を表明していた（児玉昌己 [2019] 91 ページ）。
 - 18 「フォンデアライエンの選出をめぐって欧州理事会が繰り広げたやりとりも彼女に幸いした。ヨーロッパの公衆はブリュッセルのトップ人事について、諸機関の権限分割について、さらには次期の欧州委員会と全ヨーロッパが直面する挑戦について議論している。以前より明らかになったことがある。つまり、EU はこのままではほとんど正しい道を前進することはない、ということである。EU の権限の中心には欧州理事会があって、国益だけを数えあげている。加盟国政府は、法治国家を崩壊させても（ポーランド）、反リベラル（illiberal）制度を構築しても（ハンガリー）、貧しい EU 諸国への連帯が不足していても（ドイツ）、ブリュッセルから小言を言われることもない。だから、それらの国はヨーロッパのための最良の解決策ではなく、最小の共同策しか打ち出さないのである。難民政策は 28 カ国の足下でほとんどなんの解決策もないままに放置されている。／混乱する世界の中で EU の市民を保護するような EU を望むなら、権限を欧州理事会から欧州議会に委譲すべきだ。欧州議会はその多国籍の諸政党グループによって、ヨーロッパの公益を推進する力をはるかによりよく保有している。したがって、欧州議会は完全権限の議会になるべきだ。立法イニシアティブを手にしてよいはずだ。議会は欧州委員会委員長を指名する権限を持たねばならない。欧州委員会委員長は、EU 諸国の種々の市民の声を同等に数

えるような仕方で将来選出されなければならない。」(拙訳) ”Die EU braucht ein stärkeres Parlament”, Sueddeutsche Zeitung, Juli 16, 2018.

19 熊谷徹 [2019] を参照。ジンは 2018 年の EU 加盟国の人口で計算している。

20 EU の世論調査 (ユーロバロメーター) でも「EU 加盟は自国にとってよいこと」との回答が 18 年以降 60%を超えるまでに回復し、「悪いこと」は 19 年春には 10%にすぎない (残りの 30%弱は「良くも悪くもない」)。

〔禁無断転載〕

2019 年欧州議会選挙をどう見るか～EU 新体制人事を含めて～

発行日 2019 年 9 月

編集発行 一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : (03) 5148-2601 FAX : (03) 5148-2677

Home Page : <http://www.iti.or.jp>
